



## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )	( 見 込 み )											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	78,100	98,200	106,200	121,900	234,500	159,800	216,900	144,300	192,100	140,100	150,800	148,900	93,600	
	うち資本費平準化債	25,100	57,600	54,200	73,100	68,500	55,300	51,200	53,600	64,100	72,900	87,200	92,000	93,600	
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金	126,982	14,985	17,326	4,046	3,840	3,409	3,372	3,385	458	218				
	4. 他 会 計 負 担 金														
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国(都道府県)補助金	85,152	49,493	62,000	57,150	187,950	122,450	183,300	107,250	155,000	80,750	76,350	64,100		
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工 事 負 担 金	40													
	9. そ の 他			20											
計 (A)	290,274	162,678	185,546	183,096	426,290	285,659	403,572	254,935	347,558	221,068	227,150	213,000	93,600		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純 計 (A)-(B) (C)	290,274	162,678	185,546	183,096	426,290	285,659	403,572	254,935	347,558	221,068	227,150	213,000	93,600		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	169,706	90,261	114,000	106,000	354,000	227,000	349,000	198,000	283,000	148,000	140,000	121,000		
	うち職員給与費														
	2. 企 業 債 償 還 金	111,998	112,333	110,720	112,905	107,050	99,871	99,355	106,898	120,048	133,880	149,934	156,942	160,570	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
	5. そ の 他														
計 (D)	281,704	202,594	224,720	218,905	461,050	326,871	448,355	304,898	403,048	281,880	289,934	277,942	160,570		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	△ 8,570	39,916	39,174	35,809	34,760	41,212	44,783	49,963	55,490	60,812	62,784	64,942	66,970		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		27,964	32,533	35,809	34,760	41,212	44,783	49,963	55,490	60,812	62,784	64,942	66,970	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			4,341											
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他		11,952	2,300											
計 (F)		39,916	39,174	35,809	34,760	41,212	44,783	49,963	55,490	60,812	62,784	64,942	66,970		
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 8,570														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)	736,694	724,360	722,140	731,135	858,585	918,514	1,036,059	1,073,461	1,145,513	1,151,733	1,152,599	1,144,557	1,077,587		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 見 込 )										
収 益 的 収 支 分		36,296	90,860	87,144	84,054	84,699	94,344	100,652	109,294	114,578	122,649	127,312	132,088	136,399
	うち基準内繰入金	30,365	4,355	40,200	43,865	43,016	51,407	56,067	62,995	69,245	75,572	78,477	81,276	83,611
	うち基準外繰入金	5,931	86,505	46,944	40,189	41,683	42,937	44,585	46,299	45,333	47,077	48,835	50,812	52,788
資 本 的 収 支 分		126,982	14,985	17,326	4,046	3,840	3,409	3,372	3,385	458	218			
	うち基準内繰入金		3,951	3,998	4,046	3,840	3,409	3,372	3,385	458	218			
	うち基準外繰入金	126,982	11,034	13,328										
合 計		163,278	105,845	104,470	88,100	88,539	97,753	104,024	112,679	115,036	122,867	127,312	132,088	136,399

原価計算表

供用開始年月日 平成12年5月1日  
 処理区域内人口 2,071人  
 計算期間 自8年4月至11年3月  
 (4年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 39,091	千円 38,236	千円	千円 38,236
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	10			0
合 計	39,101	38,236	0	38,236

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)-(B)
処 理 場 費	人 件 費			
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	動 力 費	7,025	7,376	7,376
	修 繕 費	4,276	4,490	4,490
	材 料 費			0
	薬 品 費			0
小 計	委 託 料	44,519	46,745	46,745
	そ の 他	3,474	3,648	3,648
小 計	59,294	62,259	0	62,259
一 般 管 理 費	人 件 費			
	給 料	3,617	3,645	3,645
	諸 手 当	2,410	2,428	2,428
	福 利 費	1,243	1,252	1,252
	流域下水道管理運営費負担金			0
	委 託 料	5,811	3,478	3,478
そ の 他	3,673	3,857	3,857	
小 計	16,754	14,659	0	14,659
資 本 費	支 払 利 息	8,872	10,774	10,774
	減 価 償 却 費	103,787	111,164	111,164
	企 業 債 取 扱 諸 費			0
小 計	112,659	121,938	121,938	0
合 計 (Y)	188,707	198,856	121,938	76,918

資 産 維 持 費 ( Z )	2,802
使用料対象経費(Y) + (Z)	79,720

(X) / ((Y) + (Z)) \* 100 = 47.96

<使用料水準についての説明>

令和8年度から令和11年度までの使用料算定期間において、経費回収率は、47.96%となっています。今後は維持管理費など物価上昇の影響から経費回収率は悪化の見通しを想定しています。また、施設の運用の効率化を進め、健全的な経営に努めるものとし、現状の経費回収率を維持するため、今後使用料改定につなげていきます。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。